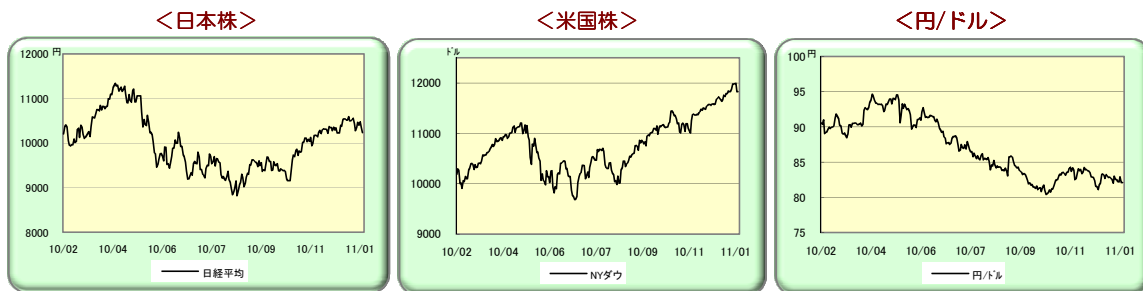




1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/12/31	2011/1/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前々年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,228.92	10,360.34	14,601.27	2008/6/6	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	11,577.51	11,823.70	13,136.69	2008/5/19	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	81.12	82.12	110.66	2008/8/15	80.22	2010/11/1

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p>< 週間ベースでは若干反発したものの、週末にS&P社による日本国債の格下げを受けて下落 ></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+85.82円(+0.84%)、TOPIXが+8.84ポイント(+0.97%)と若干ながらプラス圏で引けました。業種別(東証33業種)にみると、ゴム製品、鉱業、ガラス・土石製品など21業種が上昇する一方、海運業、倉庫・運輸関連業、不動産業など12業種が下落しました。週明け24日の日本株市場は、先々週末の米国株市場が堅調に推移したことを受けて、反発して始まりました。その後27日にかけて、米国株市場が堅調に推移したことに加え、①ユーロ圏におけるソブリン・リスク(国の信用リスク)への警戒感が後退する中、ユーロが対円で1ヶ月振りに113円台まで反発したこと、②2010年10-12月期の決算発表が始まる中、輸出企業を中心に好業績期待が高まったことなどから、日経平均は一時10,500円近くまで回復する場面がみられました。しかし、27日夕方、米国格付け機関の一つであるS&P社が日本国債の格付けを2007年4月に「AA-」から「AA」に引上げてから約4年振りに再び「AA-」に引下げたことを受けて、週末28日の日本株市場は、海外投資家による売り圧力が強まり、日経平均で前日比100円超下落する展開となりました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
1月31日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	12月 1.0%
1月31日	Mon	米国	シカゴ購買部協会景気指数	1月 66.8
2月1日	Tue	日本	10年利付国債入札	
2月1日	Tue	米国	ISM製造業景況指数	1月 58.5
2月2日	Wed	米国	ADP雇用統計	1月
2月3日	Thu	日本	流動性供給入札	
2月3日	Thu	米国	非農業部門労働生産性(速報値)(前期比年率)	10-12月期 2.3%
2月3日	Thu	米国	ISM非製造業景況指数	1月 57.1
2月3日	Thu	米国	製造業受注(前月比)	12月 0.7%
2月3日	Thu	米国	ECB(欧州中央銀行)定例政策委員会、政策金利発表	
2月4日	Fri	EU	EU(欧州連合)首脳会議	
2月4日	Fri	米国	非農業部門雇用者数(前月差)	1月 103千件
2月4日	Fri	米国	失業率	1月 9.4%

決算発表予定他	日本	決算発表(10-12月期) 1/31 ホンダ、東芝、TDK、HOYA、資生堂、川崎汽船、三菱商事、オックス、東京ガス、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、住友信託銀行、中央三井トラスト・ホールディングス 2/1 ダイハツ工業、大和証券グループ本社 2/2 パナソニック、リコー、三井物産、野村ホールディングス、アコム 2/3 ソニー、シャープ、神戸製鋼所、三菱UFJフィナンシャル・グループ 2/4 旭化成、帝人、宇部興産、NTT
	米国	決算発表(10-12月期) 1/31 エクソンモービル、2/1 プロードコム、アフラック、エレクトロニック・アーツ 2/2 タイム・ワーナー、AOL 2/3 バイアコム、メルク、ダウ・ケミカル、ム・デーイス、シグナ、ケログ、ニューヨーク・タイムズ 2/4 エナ、タイソン・フーズ

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p>< エジプト情勢を睨み下値模索の展開を想定。中国にて利上げが実行されれば、日経平均1万円割れも視野に。 ></p> <p>今週の日本株市場は、本格化している10-12月期の企業業績発表は概ね良好なものの、よほどのポジティブ・サプライズがなければ相場の下支えにはならず、緊迫化したエジプト情勢を睨みながら、下値模索の展開を想定しています。米国のナスダック総合指数が一目均衡表の基準線を再び下回ってきたことも、下押し材料と考えています。また、2日からの春節を前に中国にて利上げが行われた場合や、エジプトの政情不安がOPEC(石油輸出国機構)加盟国に波及するようであれば、大きく積み上がっていた日経平均オプション1月限の権利行使価格10,000円のプット(売り)の売り手が、下落過程で先物を買う可能性があり、日経平均は200日移動平均水準である9,900円程度まで下落する可能性もあると予想しています。経済指標では、米国で1日に発表されるISM製造業景況指数、2日のADP雇用統計、3日のISM非製造業景況指数、4日の雇用統計、日本では31日の鉱工業生産が、政治・会議日程では、3日のECB定例政策委員会、政策金利発表、4日のEU首脳会議などが重要と考えています。また、日本の10-12月期の決算発表では、31日に発表されるホンダ、東芝、みずほフィナンシャル・グループ、2日のパナソニック、三井物産、野村ホールディングス、3日のソニー、シャープ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどに注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。